

内主義を克服していく力になる。同時に、地域から、広範な未組織労働者を根こそぎ組織して

いく可能性をも孕んでいるのではないか。
(はらとみ さとる・埼労連事務局長)

現地からの報告

——新基地建設反対、県民生活擁護のたたかい

宮里 武志

2001年平和大会イン沖縄・名護は、海外代表6ヵ国10人(過去最高の参加)、全国1,300人、沖縄400人、全体で1,700人をこす老若男女が結集し、12月2日、小雨まじりの名護市民会館で幕を閉じました。全国の参加者は、それぞれの生活と活動の場での小泉構造「改革」とのたたかいとともに、来たるべき名護市長選挙とその後もはげしく展開されるであろう新巨大基地建設反対のたたかいとを結びつけて奮闘することを確認しあって、全国に散っていきました。

平和大会の全体を流れる最大のテーマは、テロノー、報復戦争ノー、アメリカの戦争への日本の全面参戦・自衛隊の海外派兵ノーのたたかいを旺盛に進めることであり、国連を中心とした法と理性の裁きこそテロ根絶の確かな道であることを全体の総意としました。最大のテーマのもう一つは、沖縄への最新鋭巨大基地ノーのたたかいであり、これを緊急の全国の重要な課題として位置付け、特に2月3日投票の名護市長選挙に全国から支援の取り組みを強化することを確認しあいました。

名護市長選挙は、すでに現職の基地誘致派市長が出馬を表明しています。4年前の市民投票で私たちは、市内で一番の繁華街「名護十字路」にたたかいの砦を築きましたが、そこに今回は現職派が事務所を構えています。私たちの予定候補者も、全力をあげて必ずやすばらしい候補者を擁立することに成功すると確信しています。

沖縄のたたかいのスケッチ

承知のことですが、国土面積の0.6%に過ぎない沖縄に在日米軍基地専用施設の75%が集中しています。沖縄本島の20%は基地に取られ、希少動植物の宝庫と言われる本島北部の山々はジャングル訓練場とされ、生産と生活にとって一等地である中部地域も基地化され、住民は密集して暮らしているといった様相です。

これも承知のことですが、1995年以降の沖縄のたたかいを、その時々のエピソードなども交えてスケッチしてみます。今後の沖縄のたたかいに馳せ参じてくるであろう若者たちの心に訴えるものがあるかもしれないと思うからであり、このレポートはそこに力を注ぎ、最後に沖縄の当面するたたかいの課題について報告したいと思います。

95年9月の少女暴行事件は、基地あるがゆえに必然である米軍関係の事件・事故に対する県民のうっ積した怒りを、保守・革新を問わず爆発させました。1950年代の土地強奪とのたたかい、そこから発展した60年代の祖国復帰を求めるたたかいに続く第三の県民ぐるみのたたかいが、95年以降、現在も今後も続こうとしています。

事件発生翌月には、9万1千人余の県民が参加した「10・21沖縄県民総決起大会」の様子は世界に発信され、これに恐れを抱いた米日政府は翌96年4月に括弧付きながらも、普天間基地の「返還」を表明せざるを得ませんでした。

96年9月には、基地の整理縮小の賛否を問う県民投票が県政段階として全国初で行われ、「基

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

地の整理縮小に賛成」が対有権者比でも過半数を獲得するなど、県民の総意が明確になりました。

96年12月には日米特別行動委員会（SACO）の最終報告が出されました。これは在沖米軍基地の整理・縮小を進めるためと言いながら、最終報告は普天間基地や那覇軍港など11施設の返還はいずれも「沖縄県内への移設条件」付きであり、その真の目的は古くなった基地は返し、その見返りとしてアメリカが求める場所に日本国民の血税で、最新鋭の新たな基地を建設しようとするものです。まさに「全土基地方式」を地で行くやり方であり、基地の整理縮小・撤去を願う県民の意思に反していたのです。

SACO最終報告に向けた経過の中で、普天間基地の移設先として名護市の米軍基地・キャンプシュワブへの併設となる辺野古沿岸が浮上したことにより、97年の年明けから地元の辺野古区民が勇敢にも立ち上がりました。

田舎特有の保守地盤の辺野古の人たちが立ち上がった背景には感動的なものがありました。それは、日本共産党沖縄県委員会の人たちが「何よりも地元の人たちの立ち上がりがキーポイント」だと、正月三が日も明けないうちから何のツテもないまま辺野古の中に入っていました。共産党の人たちにしてみれば、相手は保守地盤の人々でどうなるかわからない心境であり、辺野古の人たちにしてみても一般に恐れられている共産党でありました。しかし結果的には、お互いがものごとくにまじめで一生懸命であったことで、地元の人たちは共産党との学習会から知識もたたかい方のイロハも学んで、いち早く「命を守る会」を結成したのでありました。私は、この正月の出来事こそ、今日国際的にも注目されている反対運動の出発の原点であったと、共産党と辺野古の人たちの勇氣に今でも敬意をいっています。

97年の春先から、国も辺野古沖のボーリング

調査に入るなどあわただしく動く中で、新基地建設に反対する市民各層は名護市民投票を取り組む組織を発足させ、夏の猛暑の中わずか1ヵ月で全有権者の過半数の署名を集め、9月議会で12月21日に住民投票を行う条例可決を勝ち取りました。しかし、前年9月の県民投票の結果から彼らなりの教訓を導き出した基地推進勢力もしたたかで、海上基地建設に「賛成か反対か」の単純明快な二者択一の条例案に対し、「経済振興が期待できるので賛成」と「期待できないので反対」の四択とする修正を加えて可決させたことにより、また買収行為等に罰則がなかったこともあり、住民投票の現場は予想だにしない異常事態となったのでした。

基地推進勢力は「経済振興が期待できるので賛成」への強要と異常な不在者投票を白昼堂々と行い、まさに住民投票は空前の一大買収の場となり一票数万円から最終盤では一票10万円ともうわさされるようになりました。

しかしこのような無法状態にあっても住民の側が大勝し、勝ちを確信していた推進派の野望を打ち砕いたのでした。

このたたかいは、基地建設を推進する日米両政府と本土大企業という、日本国民の苦しみの発生源とのたたかいでありました。当時は「那覇の共産党県委員会が名護に移ってきた」と言われるくらい、共産党は大通りに大きな事務所をかまえ、その他にも県労連、統一連（安保破棄）、民医連・医療生協も相次いで現地事務所を設置しました。そして、本土のそれぞれの戦線を通じ大挙して人もモノも心も名護へと押し寄せ、この力と現地の平和を願う市民の心が勝利を呼び起こしたと思います。当時は私も県労連現地事務所に陣取っていましたが、「毎日が投票日」と揶揄される不在者投票の異常さをみて、正直言うと負けるのではないかと不安でありました。作業服姿の労働者たちは「経済振興が期待できるので賛成」欄に○を記入したことをお互

いに見せあった上での投票を強要され、悲惨な沖縄戦の体験者たちであろう高齢者のみなさんは、地域の有力者の指示でワンボックスカーに乗せられて不在者投票所をさかんに行き来するなど、投票の秘密で良心の自由を発揮する機会さえ奪われるたいへんな事態であったわけです。

それでも勝利した原動力は何だったのかを考える上で、私のある体験を紹介したいと思います。私は本土から来た支援の方と戸別訪問をしたとき、70代ほどのおばあさんが出てきました。最初は迷惑そうに「ハイハイ」をくり返し、早く去ってほしいという態度が見え見えでしたが何とか対話が始まりました。投票はまだしていないこと、防衛庁の職員はお土産付きで回っていること、私たちは「チムグクル（人間同士の心のふれあい）」で回っていること、人殺しにつながる基地は造らせてはならないこと、平和な中でこそ産業振興もなどなど話しました。シワのおばあさんはさらにシワだらけになって「わかっていけど……、ウチの息子たちも仕事がないからネ～、どうしたらいいかネ～」と心の葛藤をみせていました。ついにはそのおばあさんから明確な「建設反対」の意思表示をもらうことはできませんでしたが、その真実の姿はきつと投票結果に結びついたに違いないと今でも思っています。

当時の名護市長が住民投票の結果を尊重せず、橋本総理（当時）に受け入れ表明とともに市長辞任も表明したことにより、98年の年明け早々に想定していなかった市長選挙が行われました。選挙勝利の鉄則である「道理と勢い」は私たちの側にありました。しかし、辞任した市長の助役だった相手候補は、海上基地建設問題は「ノーサイド（タナ上げ）だ。知事の判断に従う」として、「市政の課題は基地問題だけではない、行政経験豊富な私を……」などと争点をそらし、また私たち自身の上滑りもあって残念ながら市長選挙には負けてしまいました。

この年は沖縄の一斉地方選挙でしたが、沖縄第二の都市・沖縄市長選挙（4月）で革新市政を奪われ、11月の知事選挙では自民党本部が直接の陣頭指揮と湯水のような金を注ぎ込み、自民党政治自らの失政でつくった長期不況を「県政不況」などと革新県政に押しつけてきました。私たちは事実と道理でこれへの反撃を行いました。が、力および敗れてしまいました。また、今でこそ自公路線は白昼堂々ですが、公明党の水面下での裏切りがあり、表の顔では革新の応援をしながらウラでは自民派と秘密協定を結んでいたことも明らかになりました。当時の沖縄知事選挙が自公路線のさきがけとなったのです。

県政と名護市政を自民派に奪われ、新基地建設をめぐる情勢は新たな展開となりました。知事を先頭とする自公勢力は、選挙戦で「15年使用期限」「軍民共用空港」などを公約しましたが、これはまったくのまやかしに過ぎないということは当初から明白でありました。今日では多くの県民が、地球環境やジュゴンがどうなるかが、戦争政策でボロ儲けをもくろむ独占資本の方棒を担ぐことで、みずからの富を築こうとする勢力であることを見抜いています。それは、7月24日付琉球新報社の県内世論調査でも明白となっています。それによると、普天間基地の辺野古への移設について全面賛成8.5%、15年の使用期限が約束されるのなら賛成22.0%で、これらの合計が30.5%であるのに対し、反対が48.9%で移設容認を大幅に上回っています。そのうち名護市の結果では反対54%、容認27%、わからない・無回答18.9%と、地元でも反対が容認を大きく上回っています。このような世論を、選挙など具体的なたたかいの場で生かしていくことが私たちに課せられた使命です。

今後どうたたかうか

1999年11月から12月にかけて、普天間基地の

特集・小泉「構造改革」に対峙する国民的共同を

移設先として県知事・名護市長が政府主導のもと、キャンプシュワブ周辺の辺野古沿岸域に受け入れるとの表明を行い、翌年にはこれに基づき政府・県知事・地元市長らによる「代替施設協議会」がつくられ、2001年6月には、具体的な位置・工法・規模などを決めるために政府から「三工法八案」が提案されています。提案されたものの中から知事と市長に「これです」と一つ選ばせて、「地元が選んだものだから」これにしましたなどと、子どもだましの手法を取ろうとしているのです。

この案は、どれを取ってみても97年の市民投票で賛否を問うた「へり基地」よりも2倍以上の2600メートル規模の滑走路となり、戦闘機から大型輸送機まで離発着陸が可能な巨大出撃基地となり、テロ撲滅などを口実に日米安保の枠組みを超えてアメリカの世界戦略に深く組み込まれるものとなります。また、どの案も辺野古の海を死滅に追いやるものであることを専門家は指摘しています。

「三工法八案」なるものが、具体的にどんな内容でどんな問題点があるのか等々は紙面の関係

で他に譲らなければなりません。いずれにしても、SAKO路線が確定した当時、5～7年で完了させるとした11施設の県内移設で現在完了しているのは一か所だけであり、目玉である普天間基地や那覇軍港などは6年目に突入した今日、県政・市政を奪われているにもかかわらずその移設先に杭一本すら打ち込ませていません。それは、基地推進勢力は政治の主人公である県民をグマシグマシしながら進めていかなければならないからであり、これは彼らのアキレス腱です。逆に私たちは、堂々と県民に訴えることができるのであり、杭一本打ち込ませていない現実是我々のたたかひの成果・到達点です。これを歴史の歯車に順流させるたたかひが当面する名護市長選挙、2002年11月の県知事選挙であり、それにつながる日々の活動です。

沖縄県労連や統一連などは、日本平和大会終了後ただちに名護に現地闘争本部を設置する予定です。沖縄も「ヌチカジリ（直訳は命の限り、全力での旨）」がんばります。全国の支援も心からお願いします。

（みやざと たけし・沖縄県労連前副議長）

地域センターの役割と前進をめざして

松井 幸博

1. 八王子労連の組織の歩みと課題

八王子労連（八王子労働組合総連合）は全労連・東京労連を構成する地域組織として1990年9月20日、22労組、約3000名の労働者を組織してスタートしました。

八王子市内に働くすべての労働者の共通の利益のために統一・共同をすすめて、未組織労働者の組織化を促進し、真の労働戦線の統一、統一戦線の樹立を図り、団結と相互支援により、労働者・国民・市民の生活権利擁護、平和と民主

主義、社会進歩のためにたたかうことを目的に結成されました。

1989年12月、闘うナショナルセンター・全労連が結成された10カ月後であり、国鉄労働者1047名の解雇、小選挙区制・政党法が導入されようとしていた時期でした。

「豊かさ」とはうらはらに「過労死」が多発し、くらしと営業、自然破壊が進行し市民生活が脅かされていました。労働者は、低賃金・長時間過密労働が強制されていました。

また、当時、ソ連崩壊、東欧の政変を利用し